

平成25年度私立大学関係税制改正 最重点要望事項

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
日本私立高等専門学校協会

私立学校は、我が国教育の大きな部分を担うなど極めて重要な役割を担っている。こうした重要性を有する私学教育を、公財政による支援だけでなく、寄附金をはじめ民間資金など多様な財源の積極的な導入を促進するなど、税制改正によって支援されることが不可欠であり、私学における教育研究環境の充実にもつながる。

平成25年度税制改正に当たって、次の事項を最重点要望事項として要望いたします。

最重点要望事項

- 1 . 学校法人に対する寄附促進のための措置の拡充
個人寄附にかかる税額控除の対象となる認定要件の撤廃
寄附金控除の年末調整の対象化など手続きの改善
- 2 . 教育費にかかる経済的負担軽減のための措置の創設
教育費を一括贈与した場合の贈与税にかかる非課税措置の創設
- 3 . 消費税率の引き上げに対する優遇措置の創設